

令和7年度 龍ヶ崎市中心企業・小規模企業振興基本計画 事業評価

施策名	(施策1)中小企業・小規模企業の経営基盤強化及び経営の革新の推進に関する事	
実施事業	1-1 相談窓口の連携強化	
目的	相談窓口の連携強化を図ることにより、企業の経営基盤を強化する。	
取組内容	相談内容に応じて関係機関の案内を行い、連携した支援を実施した。	
事業の成果と課題	成果	関係機関との連携体制を維持し、専門的な支援につながった。
	課題	多様化する相談内容への対応に向け、関係機関との連携の充実。

次年度の考え方	方 向 性			判定	
	A	重点化・拡大して継続			B-1
	B	現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
			2 見直しには法令等の改正が必須		
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
			4 現状では見直しが不可能		
	C	見直して継続	1 見直し・縮小		
			2 他事業との整理・統合		
	D	休止・廃止等	1 休止		
			2 廃止		
3 完了					

令和7年度 龍ヶ崎市中心小企業・小規模企業振興基本計画 事業評価

施策名	(施策1)中小企業・小規模企業の経営基盤強化及び経営の革新の推進に関すること	
実施事業	1-2 よろず支援相談	
目的	事業者が直面する経営課題の解決を図る。	
取組内容	市役所窓口や電話での相談内容に応じて、茨城県よろず支援拠点の案内を行った。また、市公式ホームページへの掲載やチラシの配架により、制度の周知を行った。	
事業の成果と課題	成果	専門的支援につながる相談機会を確保するとともに、連携体制の維持につながった。
	課題	事業者のニーズに応じて、適切に専門支援につなげていく体制の維持。

次年度の考え方	方向性			判定
	A	重点化・拡大して継続		B-1
B	現状のまま継続	1	大幅な見直しは必要ない	
		2	見直しには法令等の改正が必須	
		3	見直しの必要性はあるが時期尚早	
		4	現状では見直しが不可能	
C	見直して継続	1	見直し・縮小	
		2	他事業との整理・統合	
D	休止・廃止等	1	休止	
		2	廃止	
		3	完了	

令和7年度 龍ヶ崎市中心小企業・小規模企業振興基本計画 事業評価

施策名	(施策1)中小企業・小規模企業の経営基盤強化及び経営の革新の推進に関すること	
実施事業	1－3 経営基盤強化の支援	
目的	事業計画の策定や人材育成を促進し、経営基盤の強化を図る。	
取組内容	関係機関が実施するDX・IT活用や人材育成に関する支援について情報収集を行い、市役所窓口でのチラシ配架や市ホームページでの周知を行った。	
事業の成果と課題	成果	関係機関が実施する支援情報を把握し、周知を図ることで、支援制度の活用促進につながった。
	課題	事業者ニーズの変化を踏まえた支援の推進。

次年度の考え方	方向性			判定
	A	重点化・拡大して継続		B-1
B	現状のまま継続	1	大幅な見直しは必要ない	
		2	見直しには法令等の改正が必須	
		3	見直しの必要性はあるが時期尚早	
		4	現状では見直しが不可能	
C	見直して継続	1	見直し・縮小	
		2	他事業との整理・統合	
D	休止・廃止等	1	休止	
		2	廃止	
		3	完了	

令和7年度 龍ヶ崎市中小企業・小規模企業振興基本計画 事業評価

施策名	(施策1)中小企業・小規模企業の経営基盤強化及び経営の革新の推進に関すること	
実施事業	1－4 中小企業事業資金融資あっ旋	
目的	中小企業者に対する事業資金の融資及び保証をあっ旋し、事業者の金融の円滑化を図る。	
取組内容	龍ヶ崎市中小企業事業資金融資あっ旋条例に基づき、龍ヶ崎市商工会と連携し、市内中小企業者に対する融資及びこれに関する保証のあっ旋を実施した。	
事業の成果と課題	成果	融資制度の活用により、市内中小企業者の資金調達の円滑化につながった。(決定数61件)
	課題	事業者の需要の変化に応じた制度の安定的な運用の継続。

次年度の考え方	方向性			判定
	A	重点化・拡大して継続		B-1
B	現状のまま継続	1	大幅な見直しは必要ない	
		2	見直しには法令等の改正が必須	
		3	見直しの必要性はあるが時期尚早	
		4	現状では見直しが不可能	
C	見直して継続	1	見直し・縮小	
		2	他事業との整理・統合	
D	休止・廃止等	1	休止	
		2	廃止	
		3	完了	

令和7年度 龍ヶ崎市中小企業・小規模企業振興基本計画 事業評価

施策名	(施策1)中小企業・小規模企業の経営基盤強化及び経営の革新の推進に関すること	
実施事業	1－5 BCP(事業継続計画)策定支援	
目的	各事業者にBCP(事業継続計画)の策定を促し、経営の安定化を図る。	
取組内容	龍ヶ崎市商工会においてBCP(事業継続計画)に関する相談対応を実施した。	
指標	指標名	BCP(事業継続計画)策定事業者数
	目標値	15社(R8年度)
	実績	18社
事業の成果と課題	成果	龍ヶ崎市商工会による相談対応等を通じ、BCP(事業継続計画)策定の促進につながった。(策定事業者数18社)
	課題	龍ヶ崎市商工会と連携し、事業者の実情に応じたセミナーや個別相談会等のBCP(事業継続計画)策定支援の継続。

次年度の考え方	方 向 性			判定
	A	重点化・拡大して継続		B-1
	B	現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	
			2 見直しには法令等の改正が必須	
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
			4 現状では見直しが不可能	
	C	見直して継続	1 見直し・縮小	
			2 他事業との整理・統合	
	D	休止・廃止等	1 休止	
			2 廃止	
3 完了				

令和7年度 龍ヶ崎市中小企業・小規模企業振興基本計画 事業評価

施策名	(施策1)中小企業・小規模企業の経営基盤強化及び経営の革新の推進に関すること	
実施事業	1－6 新型コロナウイルス感染症の影響への支援	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、事業者の経済的な影響を緩和するための経済支援を講じ、事業者の継続的な経済活動の維持を図る。	
取組内容	新型コロナウイルス感染症に係るセーフティネット保証4号の指定期間満了により、感染症対策としての支援は役割を終えたため、通常制度による資金繰り支援へ円滑に移行した。	
事業の成果と課題	成果	新型コロナウイルス感染症に係るセーフティネット保証4号の終了後も、セーフティネット保証の認定を通じて、中小企業者の事業資金の調達の円滑化につながった。 (認定件数:22件 内訳:5号 22件)
	課題	新型コロナウイルス感染症対策に代わる、社会経済情勢に応じた資金繰り支援の継続。

次年度の考え方	方向性			判定
	A	重点化・拡大して継続		C-1
B	現状のまま継続	1	大幅な見直しは必要ない	
		2	見直しには法令等の改正が必須	
		3	見直しの必要性はあるが時期尚早	
		4	現状では見直しが不可能	
C	見直して継続	1	見直し・縮小	
		2	他事業との整理・統合	
D	休止・廃止等	1	休止	
		2	廃止	
		3	完了	

令和7年度 龍ヶ崎市中小企業・小規模企業振興基本計画 事業評価

施策名	(施策1)中小企業・小規模企業の経営基盤強化及び経営の革新の推進に関すること	
実施事業	1-7 企業立地奨励金	
目的	新たに事業を行う企業に対し奨励金を交付し、産業の振興及び雇用の拡大を図る。	
取組内容	市役所窓口や電話での相談対応を行い、制度内容の説明や申請手続に関する案内を行った。また、市公式ホームページを中心に制度の周知を行った。	
事業の成果と課題	成果	奨励金制度の活用により、企業活動の促進を図り、雇用の創出につながった。(交付6件、雇用人数215人増)
	課題	事業者ニーズや社会経済情勢の変化に対応した支援体制とするため、目的が類似・関連する施策の整理・統合を含めた事業の再構築が必要。

次年度の考え方	方 向 性			判定
	A	重点化・拡大して継続		C-2
	B	現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	
			2 見直しには法令等の改正が必須	
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
			4 現状では見直しが不可能	
	C	見直して継続	1 見直し・縮小	
			2 他事業との整理・統合	
	D	休止・廃止等	1 休止	
			2 廃止	
3 完了				

令和7年度 龍ヶ崎市中小企業・小規模企業振興基本計画 事業評価

施策名	(施策2) 中小企業・小規模企業の新たな事業の展開及び販路拡大の推進に関すること	
実施事業	2-1 展示会等出展支援事業補助金	
目的	自社で取り扱う製品等の販路拡大及び販売促進を目的とした展示会等への出展を支援・促進し、産業の活性化を図る。	
取組内容	市役所窓口や電話での相談対応を行い、制度内容の説明や申請手続に関する案内を行った。また、市公式ホームページを中心に制度の周知を行った。	
指標	指標名	展示会等出展支援事業補助金の利用件数
	目標値	5件(R8年度)
	実績	1件
事業の成果と課題	成果	事業者の販路拡大及び販売促進の取り組みにつながった。(交付1件)
	課題	補助制度の効果的な周知及び利用促進の強化。

次年度の考え方	方 向 性			判定	
	A	重点化・拡大して継続			B-1
	B	現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
			2 見直しには法令等の改正が必須		
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
			4 現状では見直しが不可能		
	C	見直して継続	1 見直し・縮小		
			2 他事業との整理・統合		
	D	休止・廃止等	1 休止		
			2 廃止		
3 完了					

令和7年度 龍ヶ崎市中小企業・小規模企業振興基本計画 事業評価

施策名	(施策2) 中小企業・小規模企業の新たな事業の展開及び販路拡大の推進に関すること	
実施事業	2-2 創業者の交流機会の創出	
目的	創業者の交流機会を創出し、アイデアの共有や業界トレンドの把握等により、新分野への取り組みや、新たな事業展開を促す。	
取組内容	龍ヶ崎市商工会と連携し、創業者のPRやテストマーケティング、創業者間の交流を目的として、「創業フェス」を開催した。	
指標	指標名	創業者の交流会への参加者数
	目標値	R5年度新規事業 16人(R5年度)
	実績	出展者20人
事業の成果と課題	成果	創業者同士の情報共有や意見交換の機会を創出した。
	課題	事業を継続的に実施していくため、参加者の確保に向けた周知の強化。

次年度の考え方	方 向 性			判定	
	A	重点化・拡大して継続			B-1
	B	現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
			2 見直しには法令等の改正が必須		
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
			4 現状では見直しが不可能		
	C	見直して継続	1 見直し・縮小		
			2 他事業との整理・統合		
	D	休止・廃止等	1 休止		
			2 廃止		
3 完了					

令和7年度 龍ヶ崎市中心小企業・小規模企業振興基本計画 事業評価

施策名	(施策3) 中小企業・小規模企業の人材の確保及び育成の推進に関すること	
実施事業	3-1 求人案内	
目的	龍ヶ崎公共職業安定所(ハローワーク龍ヶ崎)管内の求人情報を周知することにより、龍ヶ崎管内事業者と龍ヶ崎管内で働きたい者のマッチングを図る。	
取組内容	龍ヶ崎公共職業安定所(ハローワーク龍ヶ崎)と連携し、同所管内の求人情報について、市公式ホームページを中心とした周知及び市役所庁舎内での資料配架により、情報提供を行った。	
事業の成果と課題	成果	市公式ホームページ等を通じた求人情報の提供機会を確保した。
	課題	関係機関と連携した求人情報提供体制の維持。

	方向性			判定
	A	重点化・拡大して継続		B-1
次年度の考え方	B	現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	
			2 見直しには法令等の改正が必須	
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
			4 現状では見直しが不可能	
	C	見直して継続	1 見直し・縮小	
			2 他事業との整理・統合	
	D	休止・廃止等	1 休止	
			2 廃止	
			3 完了	

令和7年度 龍ヶ崎市中小企業・小規模企業振興基本計画 事業評価

施策名	(施策3) 中小企業・小規模企業の人材の確保及び育成の推進に関すること	
実施事業	3-2 就職支援セミナー	
目的	龍ヶ崎公共職業安定所(ハローワーク龍ヶ崎)と連携し、履歴書や職務経歴書の書き方、面接などに対応したセミナーを開催し、早期就職を促す。	
取組内容	龍ヶ崎公共職業安定所(ハローワーク龍ヶ崎)と共催し、書類選考対策3回、面接対策4回、シニア向けセミナー2回の計9回のセミナーを開催し、求職者の状況や年代に応じた支援の機会を提供した。	
指標	指標名	就職支援セミナー参加者数
	目標値	350人(R8年度)
	実績	198人(面接対策66人、書類選考対策88人、生涯現役44人)
事業の成果と課題	成果	求職者の状況や年代に応じた就職支援の機会を確保した。
	課題	龍ヶ崎公共職業安定所(ハローワーク龍ヶ崎)と連携しながら、参加者の確保に向けた効果的な周知の強化。

	方向性			判定
	A	重点化・拡大して継続		B-1
次年度の考え方	B	現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	
			2 見直しには法令等の改正が必須	
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
			4 現状では見直しが不可能	
	C	見直して継続	1 見直し・縮小	
			2 他事業との整理・統合	
	D	休止・廃止等	1 休止	
			2 廃止	
			3 完了	

令和7年度 龍ヶ崎市中心小企業・小規模企業振興基本計画 事業評価

施策名	(施策3) 中小企業・小規模企業の人材の確保及び育成の推進に関すること	
実施事業	3-3 就職フェア	
目的	市内企業への就職機会を創出することにより、人口流出抑制、UIターン促進、定住人口増加を促す。	
取組内容	常陽銀行と共催し、市内高校生を対象に、市内企業が事業内容や職場環境をPRする機会として「キャリア形成支援フォーラム」を開催した。	
指標	指標名	参加者数、参加事業所数
	目標値	参加者数60人、参加事業所数20社(R8年度)
	実績	参加者数117人、参加事業所数20社
事業の成果と課題	成果	市内高校生と市内企業の直接交流の機会を創出した。
	課題	対象者が限定的であることに加え、社会情勢や求職トレンドを踏まえた取組の整理を行うとともに、事業効果や関係機関との役割分担を踏まえ、事業の継続性についての検討。

次年度の考え方	方 向 性			判定	
	A	重点化・拡大して継続			B-1
	B	現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
			2 見直しには法令等の改正が必須		
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
			4 現状では見直しが不可能		
	C	見直して継続	1 見直し・縮小		
			2 他事業との整理・統合		
	D	休止・廃止等	1 休止		
			2 廃止		
3 完了					

令和7年度 龍ヶ崎市中小企業・小規模企業振興基本計画 事業評価

施策名	(施策4) 中小企業・小規模企業の事業承継の円滑化の推進に関すること	
実施事業	4-1 事業承継のための支援	
目的	茨城県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継に関する各種制度について情報提供し、円滑な事業承継を推進する。	
取組内容	「茨城県事業承継支援ネットワーク」の構成機関として参画を継続し、個別相談会の調整に取り組んだ。また、茨城県事業承継・引継ぎ支援センター等の関係機関と連携し、事業承継に関する相談窓口の周知を行うとともに、事業者に対して事業承継に関するアンケートを実施し、現状と課題を把握した。さらに、後継者等の育成を支援する「バトン承継支援事業補助金」の新設に向けた制度設計及び関係機関との調整を行った。 ※茨城県事業承継支援ネットワークとは 県内の中小企業の円滑な事業承継を促進するため、県内の商工会議所、商工会、金融機関、支援機関、土業団体等の47構成機関(令和7年10月1日現在)により連携・協働体制を構築するネットワーク。	
事業の成果と課題	成果	「茨城県事業承継支援ネットワーク」への参画を通じ、関係機関との連携体制を維持した。また、事業承継に関するアンケートにより市内事業者の現状及び課題を把握するとともに、補助制度の制度設計を行い、令和8年度からの制度開始に向けた準備を進めた。
	課題	事業承継は準備に期間を要することから、早期相談につながる制度周知を図るとともに、関係機関との連携による支援や補助制度の円滑な運用に向けた体制の整備。

次年度の考え方	方 向 性			判定	
	A	重点化・拡大して継続			A
	B	現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
			2 見直しには法令等の改正が必須		
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
			4 現状では見直しが不可能		
	C	見直して継続	1 見直し・縮小		
			2 他事業との整理・統合		
	D	休止・廃止等	1 休止		
			2 廃止		
3 完了					

令和7年度 龍ヶ崎市中小企業・小規模企業振興基本計画 事業評価

施策名	(施策4) 中小企業・小規模企業の事業承継の円滑化の推進に関すること	
実施事業	4-2 事業承継相談会	
目的	専門講師による相談会を開催し、円滑な事業承継を促進する。	
取組内容	茨城県事業承継・引継ぎ支援センターと協議し、事業者ニーズを踏まえ事業承継セミナーは実施せず、個別相談会のみ実施した。また、龍ヶ崎市商工会が実施する個別相談会について、市ホームページを中心に周知を行った。 ・個別相談会 1回	
指標	指標名	事業承継セミナー参加企業数
	目標値	15社以上参加(R6年度)
	実績	個別相談会参加者1社
事業の成果と課題	成果	事業者に対する事業承継に関するアンケートに、個別相談会及び茨城県事業承継・引継ぎ支援センターのチラシを同封し、相談窓口の周知を図った。
	課題	アンケート結果や相談実績を踏まえ、事業者ニーズに応じた支援につなげるため、相談会の開催に加え、個別訪問など事業者への直接的なアプローチによる支援体制の整備。

次年度の考え方	方 向 性			判定	
	A	重点化・拡大して継続			B-1
	B	現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
			2 見直しには法令等の改正が必須		
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
			4 現状では見直しが不可能		
	C	見直して継続	1 見直し・縮小		
			2 他事業との整理・統合		
	D	休止・廃止等	1 休止		
			2 廃止		
3 完了					

令和7年度 龍ヶ崎市中小企業・小規模企業振興基本計画 事業評価

施策名	(施策6) 中小企業・小規模企業の従業員の労働環境の整備及び仕事と生活の調和の確保に向けた取組の推進に関すること	
実施事業	6-1 インキュベーションオフィスの運営支援	
目的	創業間もない事業者等に対し、就業環境を整備し運営を支援する。	
取組内容	Match-hako龍ヶ崎を運営する龍ヶ崎市商工会に対し、経費の一部を補助し、就業環境の整備を図った。	
指標	指標名	インキュベーションオフィス利用者数
	目標値	75人(R8年度)
	実績	120人
事業の成果と課題	成果	創業間もない事業者等の就業環境の確保につながり、一定の利用が図られた。
	課題	利用者ニーズの動向を踏まえた、状況に応じた運営支援の維持・向上。

	方向性			判定
	A	重点化・拡大して継続		B-1
次年度の考え方	B	現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	
			2 見直しには法令等の改正が必須	
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
			4 現状では見直しが不可能	
	C	見直して継続	1 見直し・縮小	
			2 他事業との整理・統合	
	D	休止・廃止等	1 休止	
			2 廃止	
			3 完了	

令和7年度 龍ヶ崎市中小企業・小規模企業振興基本計画 事業評価

施策名	(施策6) 中小企業・小規模企業の従業員の労働環境の整備及び仕事と生活の調和の確保に向けた取組の推進に関する事	
実施事業	6-2 茨城働き方改革推進支援センターとの連携	
目的	市内中小企業者及び小規模事業者等へ働き方改革の普及啓発を図ることにより、労働環境を整備し、離職者の減少を図る。	
取組内容	茨城働き方改革推進支援センターが実施する支援について、市公式ホームページを中心とした周知及び市役所庁舎内での資料配架により、情報提供を行った。	
事業の成果と課題	成果	茨城働き方改革推進支援センターの支援策について、市内事業者等への周知を図った。
	課題	茨城働き方改革推進支援センターと連携した普及啓発の継続。

次年度の考え方	方向性			判定
	A	重点化・拡大して継続		B-1
B	現状のまま継続	1	大幅な見直しは必要ない	
		2	見直しには法令等の改正が必須	
		3	見直しの必要性はあるが時期尚早	
		4	現状では見直しが不可能	
C	見直して継続	1	見直し・縮小	
		2	他事業との整理・統合	
D	休止・廃止等	1	休止	
		2	廃止	
		3	完了	

令和7年度 龍ヶ崎市中心小企業・小規模企業振興基本計画 事業評価

施策名	(施策7) 中小企業・小規模企業の創業の促進に関すること	
実施事業	7-2 起業家支援体制の促進	
目的	取手市との連携を強化し、创业者の増加及び新事業の創出を図ることにより、地域経済の活性化を推進する。	
取組内容	取手市と連携し、特定創業支援等事業に位置付けた創業スクールを両市で実施するとともに、受講者が両市の居住地にかかわらず証明書の交付を受けられる体制を継続した。 ※特定創業支援等事業とは 市町村が策定した創業支援等事業計画に基づき、創業時に必要な基礎的知識の習得を目的とした事業であり、本市では創業スクールが該当。	
事業の成果と課題	成果	取手市との連携体制を継続し、広域的な支援の実施につながった。(創業スクール受講者:龍ヶ崎市19名、取手市27名)
	課題	創業希望者の状況やニーズを踏まえた、連携体制の継続。

	方向性			判定
	A	重点化・拡大して継続		B-1
次年度の考え方	B	現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	
			2 見直しには法令等の改正が必須	
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
			4 現状では見直しが不可能	
	C	見直して継続	1 見直し・縮小	
			2 他事業との整理・統合	
	D	休止・廃止等	1 休止	
			2 廃止	
			3 完了	

令和7年度 龍ヶ崎市中心小企業・小規模企業振興基本計画 事業評価

施策名	(施策7) 中小企業・小規模企業の創業の促進に関すること	
実施事業	7-3 創業スクール等の開催	
目的	初期起業準備者には、起業をより身近に感じられる場、起業をより具体的に考えられる場を提供し、起業準備者には、事業への道筋をより明確にする場を提供する。	
取組内容	創業時に必要な基礎的知識の習得を目的とした創業スクールを開催するとともに、創業機運の醸成を目的とした女性向け創業セミナーを開催した。	
事業の成果と課題	成果	創業に向けた基礎的な知識習得や情報共有の機会を創出した。 (龍ヶ崎市創業スクール受講者数19名、女性の創業スクール受講者数22名)
	課題	創業希望者の状況やニーズを踏まえた、創業支援事業の適切な運用。

次年度の考え方	方 向 性			判定	
	A	重点化・拡大して継続			B-1
	B	現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
			2 見直しには法令等の改正が必須		
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
			4 現状では見直しが不可能		
	C	見直して継続	1 見直し・縮小		
			2 他事業との整理・統合		
	D	休止・廃止等	1 休止		
			2 廃止		
3 完了					

令和7年度 龍ヶ崎市中小企業・小規模企業振興基本計画 事業評価

施策名	(施策7) 中小企業・小規模企業の創業の促進に関すること	
実施事業	7-6 創業促進事業補助金	
目的	創業をためらっている創業希望者に対し、創業に必要な経費の一部を補助することで創業の後押しをする。	
取組内容	創業スクール受講者に対するチラシ配布や市公式ホームページ等を活用して制度の周知を行った。あわせて、過年度の補助金利用者を対象にフォローアップとして状況調査を実施し、創業後の運営状況の把握を行った。	
指標	指標名	創業促進事業補助金利用による創業件数
	目標値	10件(R8年度)
	実績	12件
事業の成果と課題	成果	創業促進事業補助金の活用により、創業に向けた初期費用の負担軽減を図り、創業の後押しにつながった。
	課題	事業者ニーズや社会経済情勢の変化に対応した支援体制とするため、目的が類似・関連する施策の整理・統合を含めた事業の再構築が必要。

次年度の考え方	方 向 性			判定	
	A	重点化・拡大して継続			C-2
	B	現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
			2 見直しには法令等の改正が必須		
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
			4 現状では見直しが不可能		
	C	見直して継続	1 見直し・縮小		
			2 他事業との整理・統合		
	D	休止・廃止等	1 休止		
2 廃止					
3 完了					

令和7年度 龍ヶ崎市中小企業・小規模企業振興基本計画 事業評価

施策名	(施策8) 中小企業・小規模企業の誘致及び新産業の創出に関すること	
実施事業	8-3 企業誘致の促進	
目的	企業立地の戦略的展開	
取組内容	道路ネットワーク向上を契機とした沿線地域の産業用地の創出について、茨城県へ要望を行った。また、企業誘致取組方針を策定し、「既存資源の活用」等の基本方針を整理した。あわせて、ワンストップ窓口の運用体制、産業用地バンク及びマッチング支援の仕組みの構築に向けた検討を進めた。	
事業の成果と課題	成果	企業誘致取組方針を策定し、企業誘致を推進する基本的な方向性や推進体制を整理するとともに、既存資源の活用及び産業用地の創出に向けた取組の方向性を整理した。
	課題	企業ニーズや立地可能性を踏まえた調査・検討を進めるとともに、遊休地や空き工場等の既存資源の情報収集・活用、関係機関との連携体制の強化。

次年度の考え方	方 向 性			判定	
	A	重点化・拡大して継続			A
	B	現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
			2 見直しには法令等の改正が必須		
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
			4 現状では見直しが不可能		
	C	見直して継続	1 見直し・縮小		
			2 他事業との整理・統合		
	D	休止・廃止等	1 休止		
			2 廃止		
3 完了					

令和7年度 龍ヶ崎市中心小企業・小規模企業振興基本計画 事業評価

施策名	(施策9) 中小企業・小規模企業に関する情報の収集及び提供に関すること	
実施事業	9-1 支援制度の情報発信	
目的	国、県、市及び関係機関で行っている支援制度を市公式ホームページやSNS等を活用し、情報収集の環境整備を図る。	
取組内容	国・県及び市が実施する支援制度について、市公式ホームページを中心に情報整理を行い、事業者が必要な情報にアクセスできる環境の維持を図った。	
事業の成果と課題	成果	市公式ホームページを通じて、支援制度に関する情報提供を行い、周知を図った。
	課題	国・県等が実施する支援制度の動向を踏まえた、情報提供環境の適切な運用。

次年度の考え方	方向性			判定
	A	重点化・拡大して継続		B-1
B	現状のまま継続	1	大幅な見直しは必要ない	
		2	見直しには法令等の改正が必須	
		3	見直しの必要性はあるが時期尚早	
		4	現状では見直しが不可能	
C	見直して継続	1	見直し・縮小	
		2	他事業との整理・統合	
D	休止・廃止等	1	休止	
		2	廃止	
		3	完了	